

令和3年第9回経済財政諮問会議

第12回成長戦略会議

議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：令和3年6月18日(金) 17:33～17:54

2. 場所：総理大臣官邸2階大ホール

3. 出席議員：

議長	菅	義 偉	内閣総理大臣
議員	麻 生	太 郎	副総理 兼 財務大臣
同	加 藤	勝 信	内閣官房長官
同	西 村	康 稔	内閣府特命担当大臣(経済財政政策) 兼 経済再生担当大臣
同	梶 山	弘 志	経済産業大臣
同	武 田	良 太	総務大臣
同	黒 田	東 彦	日本銀行総裁
同	竹 森	俊 平	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 理事長
同	十 倉	雅 和	住友化学株式会社 代表取締役会長
同	新 浪	剛 史	サントリーホールディングス株式会社 代表取締役社長
同	柳 川	範 之	東京大学大学院経済学研究科教授
同	金 丸	恭 文	フューチャー株式会社代表取締役会長兼社長 グループCEO
同	竹 中	平 蔵	慶應義塾大学名誉教授
同	南 場	智 子	株式会社ディー・エヌ・エー代表取締役会長
同	三 村	明 夫	日本商工会議所会頭
	赤 澤	亮 正	内閣府副大臣

(議事次第)

1. 開 会

2. 議 事

(1) 経済財政運営と改革の基本方針2021(案)

(2) 成長戦略実行計画案

3. 閉 会

(説明資料)

- 資料 1 内閣総理大臣からの諮問第 45 号について
資料 2 経済財政運営と改革の基本方針 2021 (案)
資料 3 成長戦略実行計画案
資料 4 成長戦略フォローアップ案
資料 5 令和 2 年度革新的事業活動実行計画重点施策に関する報告書案

(配付資料)

- 配付資料 1 経済・財政一体改革推進委員会 委員名簿 (案)

(概要)

(西村議員) それでは、ただ今から「経済財政諮問会議」と「成長戦略会議」の合同会議を開催する。

本日の議題は「経済財政運営と改革の基本方針」、いわゆる「骨太方針2021」と「成長戦略実行計画」について。

経済財政運営と改革の基本方針2021 (案)

(西村議員) 最初の議題は「骨太方針2021」について。

資料 1 にあるとおり、総理から諮問いただいているもの。なお、「骨太方針2021」の副題については、総理の御意見を頂き、「日本の未来を拓く 4 つの原動力～グリーン、デジタル、活力ある地方創り、少子化対策～」としている。

それでは、この骨太方針の答申案について、赤澤内閣府副大臣から説明する。

(赤澤内閣府副大臣) 資料 2 をご覧いただきたい。

本日は、前回の経済財政諮問会議での議論や与党での審議などを踏まえた主な変更点を御説明申し上げます。

まず第 1 章において、5 ページの 4 行目をご覧いただきたい。ワクチン接種について、希望する全ての対象者への接種を本年10月から11月にかけて終わることを明記した。

次に 6 ページの 18 行目をご覧いただきたい。雇用調整助成金について、引き続き感染が拡大している地域、特に業況が厳しい企業に配慮する旨を修正した。

24 行目、雇用保険について、セーフティネットを十分に発揮できるよう、その財政運営の在り方を検討する旨を追記した。

次に第 2 章においては、17 ページの 12 行目をご覧いただきたい。子供の視点に立った政策を推進することを明記した。

(西村議員) ただ今、説明のあった答申案の修正部分について御発言を頂く。

まず新浪議員、お願いします。

(新浪議員) 短期間に大変なこの骨太方針の調整をいただき、感謝したい。

特にこれまでも申し上げてきた最低賃金については、早期に全国加重平均を 1,000 円にすべく、継続的な引上げを行っていくモメンタムづくりを是非行っていただきたい。また、同一労働同一賃金も大変重要であり、これも着実な実施ができるようお願い申し上げ

げたい。

そして、NPOを活用した子供の貧困化や孤立・孤独等の問題にもしっかりと取り組むべき。また、この機に東京一極集中を是正していくといったことも政府一丸となってお願いしたい。

今日はとりわけ今後の感染症対策について申し上げたい。途上国を中心とした開発の加速や地球温暖化の進行によって、20世紀以降、新しい種類のウイルスが世界で大きく増加をしている。そこに、近年のグローバル化の急速な進展が相まって、ウイルスの蔓延が起こっており、近い将来パンデミックが再び襲来することは間違いない。もちろん、カーボンニュートラルをいち早く達成し、温暖化の進行を防いでいくことは大変重要だが、感染症の発生要因の一つである、途上国による過度な開発をやめてもらうことも不可欠。そのための国際協力を進めるためにも、是非ともG20等の場で日本がこの問題を積極的に取り上げていていただきたい。

他方、日本経済社会の安定・発展の生命線であるグローバル化を止めるというのは日本にとっては国策上、大変難しくむしろ日本はグローバル化を進展させる役割を担っている。

いずれにしても、再びパンデミックが日本に来てしまうことを前提に、日本を感染症への対応力が強靱なレジリエントな社会にしていくことが喫緊の課題。

骨太方針案にも明記いただいているように、国産ワクチンの開発・生産体制を強化し、必要な財源を思い切って確保していただきたい。様々な事情でワクチンを打てない、打たないという方々もいらっしゃることも、また、ワクチンの効果が完璧でもない部分もあることを踏まえれば、是非ともイノベティブな治療薬の開発ができる体制づくりをしていただきたい。治療薬の研究開発の支援や早期承認の仕組み構築などにも取り組んでいただきたい。

そして、ワクチンパスポートを早期に導入していただきたい。外需の取り込みが大変重要であり、日本がここに遅れると経済の回復もより遅れることになるため、一刻も早い実用化をお願いしたい。

財政の健全化についても申し上げたい。財政健全化については、何といたってもデジタルの活用が鍵。特に社会保障分野については一気呵成に進めるべきであり、生産性を上げることで、低コストで質の良いサービスが提供できるようになる。このシステムを早期に構築していくことが重要。その上で、これもデジタル活用の一環である、データを活用したEBPMに基づくワイズスペンディングの徹底が必要であり、改めてその重要性を申し上げたい。

最後に、骨太方針38ページに記載されている専門調査会の設置について。繰り返しになるが、経済社会生活面でのデジタル活用や民間活力の徹底活用、戦略的な対外経済関係の構築といった、将来のあるべき経済社会に向けた構造改革・対外経済関係の基本的な考え方、言わば超骨太方針と言うべきものについて、経済財政諮問会議としてしっかりと取り組んでいきたい。

(柳川議員) 調整をしっかりと進めていただいて、このようにまとまったことに感謝する。今まで繰り返し申し上げてきたことが多いが、いくつかポイントをお話させていただく。

一つは、財政健全化をしっかりと堅持していくこと、その上で、世界の大きな構造変化に合わせて新しい経済システムを構築し、潜在成長率をしっかりと引き上げていくこと。それこそが将来の安心につながることであり、この冒頭の副題にある、グリーン、デジタル、活力ある地方創り、少子化対策という4つの柱を重点的に行っていくことが重要だと思っ

ている。

そのときにやはり大事なことは、これも何度か申し上げているが、スピード感が決定的に重要で、いつまでたっても実行できないということではなく、しっかりと実行していくことが大事だと思うし、先ほど新浪議員からもお話があったが、デジタル化を活用してEBPMをしっかり進めていく。もう少し言えば、プロセス管理あるいは成果の管理をそれによってしっかり行っていくことが大事だと思っており、その点で言えば、大きな枠組みの変化をしっかり捉えた政策づくりが望まれているというのがポイントである。

個別のところでは、若い世代、子ども・子育て世代の安心を作っていくということがこれからの経済活性化の鍵なのだろうと思っている。その点で言えば、この4つの柱の中の連携が重要であり、例えば活力ある地域ということでは二地域居住、二地域就労、ワーケーションをずっと強調してきた。このワーケーションを推進していくときに、やはりお子さんがいらっしゃる家庭もあるわけで、そうすると、例えば保育で、もともと居住しているところで園に入っていたりすると、ワーケーションで行ったところで子供が幼稚園に入れるのかどうか、保育を受けられるのかどうかというところの課題が出てくる。

この点は、例えばワーケーションだけではなくて里帰り出産で長期間地元に戻って出産するときも同じ。そういうところの柔軟性をしっかり確保し、安心した子育て、安心した二地域就労ができる環境を作っていくことが重要だと思う。

最後に、これも何度も申し上げているが、やはり人材育成が非常に大きな鍵で、安心や安定性の確保という意味で言えば、非正規の方で離職してしまった方が、市場のニーズに合った能力をしっかり身につけていく。それはみんなが安心して働けるようになるための大きなポイントだと思うので、そのために、例えば求職支援制度などをしっかり強化していくということも記載しているが、これらを推進していくことが大事だと考えている。

(西村議員) それでは、お手元の答申案を経済財政諮問会議として答申することを決定したいと思うが、よろしいか。

(「異議なし」と声あり)

(西村議員) それでは、本案を答申として決定する。

成長戦略実行計画案

(西村議員) 続いて、2つ目の議題、「成長戦略実行計画」について。

赤澤内閣府副大臣から説明する。

(赤澤内閣府副大臣) 資料3をご覧ください。

本日は、6月2日の成長戦略会議以降の主な変更点を御説明申し上げます。

6ページ、地方自治体のデジタル化を推進するため、地方自治体間の人材の共有を図ることを追記した。

9ページ、原子力産業について、現在のエネルギー基本計画の記載に沿って人材育成などを追記した。エネルギー基本計画の見直しについては、今、正に御議論いただいているので、新たな記述は入れていない。

12ページ、第4章の2において、カーボンニュートラルに伴う電化とデジタル技術の関係について追記した。昨年12月に取りまとめたいただいた実行計画の文章をそのまま記載をしている。

13ページ、産業構造の変化に伴う労働移動の円滑化を図るためにも、働き方改革を推進する旨を追記した。

21ページ、新規株式公開における価格設定プロセスの見直しについて、趣旨をより明確にするため、我が国ではサラリーマンの年金などの資金が投資されにくい状況となっていると表現を変更した。

25ページ、公正取引委員会の唱導について、意味を分かりやすくするため、提言のことである旨、追記をした。

28ページ、ワクチンの国内での開発・生産について、財源を安定的に確保する旨を追記した。また、医薬品産業の成長戦略として薬剤耐性対策の推進も追記した。

29ページ、予防・健康づくりに加え、重症化予防への支援を追記した。さらに、医薬品産業のエコシステムを確立するため、政府の司令塔機能を確立することを明記した。

(西村議員) それでは、取りまとめ案について御発言を頂く。

まず三村氏、お願いします。

(三村氏) 今回の成長戦略は、経済や医療の安全保障、大都市への人口集中、気候変動・大規模災害など、コロナ禍を契機に顕在化した社会経済課題の解決を目指しつつ、同時に成長による経済力強化のための幅広い政策が織り込まれた。「社会経済課題の解決」と「成長による経済力強化」を車の両輪として同時に追い求める内容となっており、このことを高く評価したい。是非ともスピード感を持って着実に実行していただきたい。その上で3点述べさせていただきます。

第一に、デジタル化やグリーン対策を、成長の原動力として強力に推進すべきである。その際、カーボンニュートラルの実現に向け、政府には、民間のイノベーションへの挑戦を力強く促す積極的な支援を求めたいと思う。また、増大する電力需要を賄い経済と環境の両立を実現するためには、原子力の活用が不可欠である。安全性を最優先として再稼働、新增設、リプレースなどに真正面から取り組むべきと考えている。

第二に、生産性向上等に取り組む中小企業への支援、地方への人の流れの拡大、観光地の再生、農林水産業の成長産業化など、地域経済活性化のための的確な諸施策が出そろい、心強く思っている。なお、中小企業の円滑な事業再生が可能となるよう、私的整理のガイドライン策定等の対応を、できるだけ早期にお願いします。

第三に、実行計画の冒頭で、生産性向上の成果を賃金として分配し、事業拡大を通じた成長を図る「成長と分配の好循環」の道筋が明確に示されたことを高く評価する。その上で、最低賃金については、感染症の影響を受けて極めて厳しい経営環境の企業もある足下の状況を踏まえれば、今年も現行水準が維持されることを強く望むものである。これから開催される中央及び地方の審議会において、客観的データに基づく慎重かつ公正な検討がなされることを強く期待している。

(竹中氏) コロナ禍での迅速な取りまとめに感謝を申し上げる。先ほど決定された骨太方針に関しては、今回のコロナ禍で明らかになった問題点、例えば医療体制の課題であるとか国と地方のガバナンスの問題、非常時における柔軟な対応の欠如といった問題について、これを是正する措置を取るといった姿勢が明確に示された点は高く評価されると思う。

その上で、成長戦略会議のほうで議論された、これは幅広い政策課題が議論されたわけだが、とりわけ2点についてコメントさせていただく。

第一は、いわゆるS P A C市場の創設を念頭に検討を進めるということが明記された点である。日本の産業界では、新陳代謝がなかなか進まない、とりわけスタートアップの力

が弱いことが議論されてきた。これを解決するには多くのことが必要だが、その一つとして、上場の機会をより柔軟に提供する新しいSPAC市場が世界的に注目をされている。これは上場に向けた時間的な制約を克服する手段であると同時に、今の仕組みでは上場時の値決めが低めになって企業の資金調達が制約される傾向があるという批判にも対応するものである。投資家保護と両立させながら、是非この検討を早く進め、できれば年内、遅くとも年度内に方向性が示されることを期待している。そのためのフォローアップも必要である。

第二は、これも産業の新陳代謝と関連するが、日本では企業の退出コストが非常に高く、これを低くするための様々な工夫が必要である。そのための一つの方策として、事業再編のための私的整理をより速やかに活用できることが期待される。

今、コロナ禍で手厚い支援策が取られ、日本経済は失業率が低く、企業倒産も今のところ低く抑えられている。これは世界の中で見て極めて大きな成果と言える。ただし、今後、ポストコロナの出口を考えると、過剰債務を抱えた企業の問題はいろいろな形で表面化すると思われる。

菅内閣のリーダーシップで、今、ワクチン接種がすさまじい勢いで加速し、イギリスやアメリカの例を見るとわかるように、これは経済開発のスピードを予想以上に速めると思う。現実には国際機関は今年の経済見通しを大幅に上方修正している。つまり、日本でもアフターコロナの局面を迎えるタイミングが従来の予想以上に早く訪れるだろうと考えられる。このような点も踏まえて、今回の成長戦略には私的整理の問題が提起された。問題は、そのスピード感だと思う。早急に議論を詰めて、できれば来年の通常国会でそのための法案を提出し、その後、速やかにガイドラインが示されるよう、格段の御尽力を期待している。

最後に、健全な競争政策の確立のために公正取引委員会のアドボカシー機能強化、そのための体制強化を是非お願いしたい。

(西村議員) それでは、お手元の案を成長戦略会議の取りまとめとしたいと思うが、よろしいか。

(「異議なし」と声あり)

(西村議員) 大変ありがたい。

なお、配付資料1として経済・財政一体改革推進委員会の名簿をお配りしている。新たに十倉議員に加わっていただき、今後、「骨太方針2021」に沿った経済・財政一体改革の議論を進めていただきたいというように思う。よろしくお願い申し上げます。

それでは、最後に、総理から締めくくりの御発言を頂く。プレスの上室をお願いします。

(報道関係者入室)

(西村議員) 菅総理、よろしくお願いします。

(菅議長) 本日は、骨太方針と成長戦略実行計画を取りまとめいただいた。

骨太方針では、まずは新型コロナ対策に最優先で取り組みながら、特にグリーン、デジタル、活力ある地方創り、少子化対策、この4つの課題に重点的な投資を行い、長年の課題に答えを出し、力強い成長を目指してまいります。このため、副題は「日本の未来を拓く4

つの原動力」とした。

感染症によって言わば有事の状況となった場合の病床の確保、早期の治療薬やワクチンの実用化などについて、法的措置を速やかに検討する。

賃上げによって経済を底上げし、新型コロナの中で拡大した格差を是正するため、最低賃金について、より早期に全国平均1,000円とすることを目指し、引上げに取り組む。さらに、こども庁の創設に向けて、来月上旬には検討チームを立ち上げる。

成長志向の政策を進めながら、「経済あつての財政」の考え方で、財政健全化の目標を堅持し、これまでの歳出改革努力を続けてまいる。

成長戦略実行計画では、正に成長戦略の具体策として、グリーン14分野に係る投資や研究開発、フリーランスの働く環境整備、経済安全保障のためのデジタル政策、SPAC制度の導入などスタートアップ支援、などを盛り込んでいる。

本日、お示しした政策については、今後の予算編成や制度改正において具体化を行い、スピーディーに実現してまいる。引き続き皆様の御協力をお願い申し上げます。

(西村議員) プレスの御退室をお願いする。

(報道関係者退室)

(西村議員) 本日、この後の臨時閣議において「骨太方針2021」と「成長戦略実行計画」を閣議決定する運びとなる。取りまとめに御尽力、御協力いただいた皆様に改めて感謝申し上げます。

以上をもって本日の会議を終了する。

(以上)